

第1章 火災の概要

1 令和4年中の火災の状況

- 火災件数は、前年より増加しましたが、昭和35年以降で3番目に少ない件数。
- 焼損床面積は、前年より5,526㎡増加。
- 建物火災の8割近くがぼや火災。

(1) 火災状況

令和4年中の火災件数は3,953件で、前年に比べ14件増加しました。当庁は昭和35年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が9,000件台に達した時期もありましたが、その後減少傾向が続き、平成18年には6,000件、平成26年には5,000件を切り、平成28年以降は4,000件前後を推移し、令和4年は昭和35年以降で3番目に少ない件数となりました。

最近10年間の火災種別、損害額、死傷者等の状況をみたものが、表1-1-1です。

表 1-1-1 火災状況（最近10年間）その1（件）

年 別	火 災 件 数												
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 外 火 災 の
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	-	1
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1	-
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	-
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	-
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	-	-	1,148	1	-
30 年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	-	1,046	1	-
元 年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	969	3	1
2 年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	-	-	809	1	-
3 年	3,939	2,812	71	76	349	2,316	6	215	1	-	901	4	-
4 年	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	-	909	1	-
前年比	14	38	9	▼1	38	▼8	▼3	▼28	2	-	8	▼3	-
平均	4,226	2,873	82	83	452	2,256	3	247	2	1	1,100	2	-

注1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

4 ▼は減少を示します（以下同じ）。

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 2

年 別	火 災 状 況								
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	林 野 焼 損 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
25 年	3,803	2,594	5,126	25,674	11,377	2,200	6,037,529	87(10)	781
26 年	3,451	2,587	4,955	23,478	9,066	85,700	4,889,803	94(16)	790
27 年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	2,100	3,925,669	95(16)	827
28 年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29 年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
30 年	2,999	2,200	4,239	18,604	12,001	42,000	6,070,983	86(12)	798
元年	3,284	2,335	4,395	18,295	7,836	78,200	7,688,941	108(17)	705
2 年	3,028	2,239	4,270	16,136	7,386	1,400	5,601,522	86(10)	710
3 年	3,228	2,382	4,527	16,448	7,456	48,000	4,208,012	86(14)	664
4 年	3,259	2,499	4,786	21,974	6,717	1,100	5,466,720	89(14)	742
前年比	31	117	259	5,526	▼739	▼46,900	1,258,708	3(-)	78
平均	3,282	2,387	4,611	19,961	8,652	264	5,396,064	89(14)	763

注 1 林野焼損面積は 100 m^2 未満の端数を四捨五入したものです。

2 死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度の構成比の推移の状況をみたものが、表1-1-2及び表1-1-3です。

表 1-1-2 火災種別の構成比(%)

年 別	建物	車両	その他	林・船・航
25 年	63.0	5.8	31.1	0.13
26 年	62.5	6.9	30.5	0.15
27 年	65.6	6.7	27.2	0.18
28 年	69.5	6.9	23.5	0.13
29 年	67.5	5.1	27.3	0.07
30 年	67.9	5.7	26.3	0.13
元年	71.1	5.0	23.7	0.15
2 年	72.2	5.8	21.9	0.03
3 年	71.5	5.5	22.9	0.18
4 年	72.1	4.7	23.0	0.15
平均	68.3	5.8	25.7	0.13

表 1-1-3 建物火災焼損程度の構成比(%)

年 別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
25 年	3.8	2.8	17.3	76.1
26 年	3.0	2.8	16.9	77.4
27 年	2.9	3.2	17.6	76.3
28 年	2.7	3.2	15.2	78.9
29 年	3.0	2.7	16.7	77.6
30 年	2.4	3.2	16.6	77.8
元年	2.8	2.9	15.7	78.7
2 年	2.4	2.7	15.1	79.8
3 年	2.5	2.7	12.4	82.4
4 年	2.8	2.6	13.6	81.0
平均	2.8	2.9	15.7	78.6

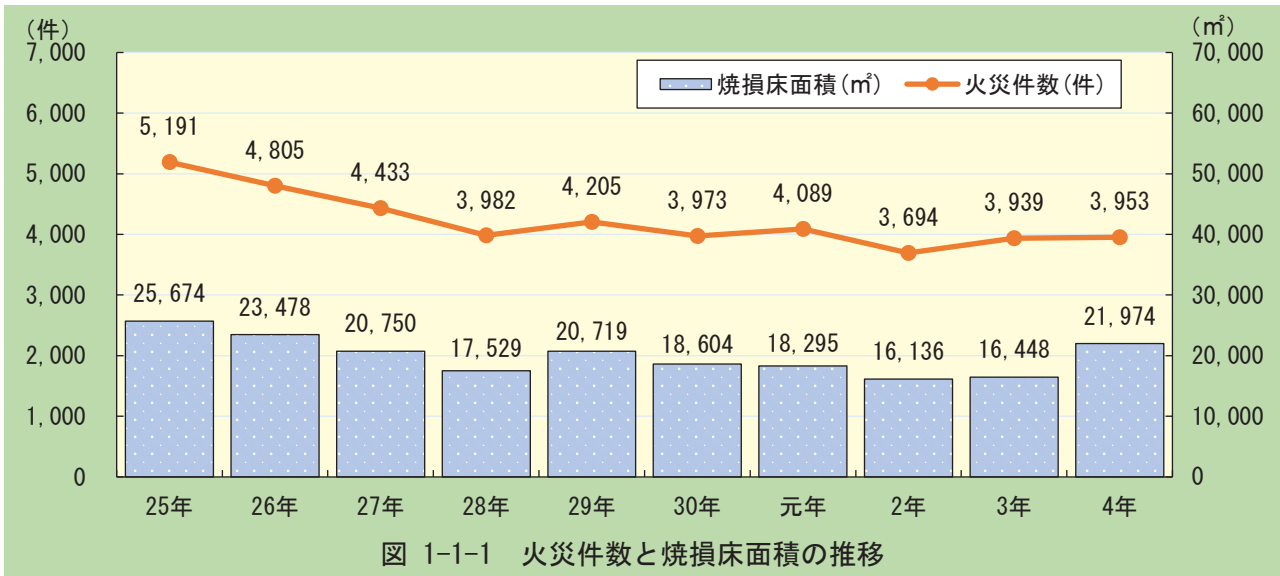
火災種別の構成比をみると、建物火災は70%前後の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は5%前後の割合を占めており減少傾向で推移、その他の火災は23%前後の割合を占めており減少傾向で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼、半焼及び部分焼は減少傾向で推移し、ぼやは増加傾向で推移しています。

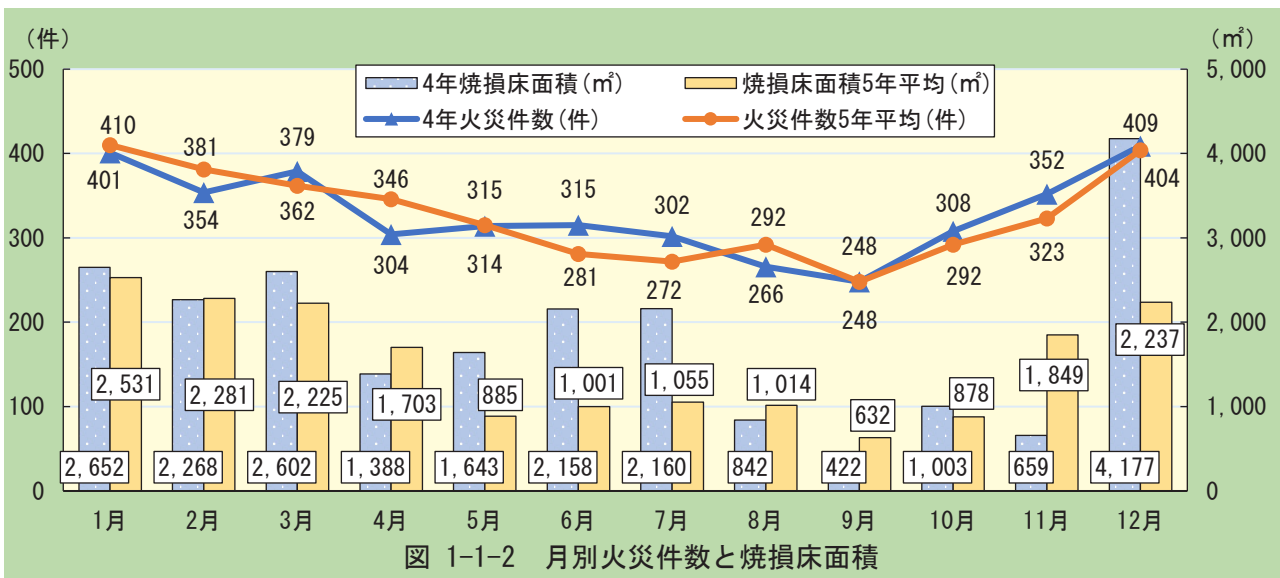
(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

令和4年中の焼損床面積は21,974 m²で、前年と比べて5,526 m²増加しました。1日当たりの焼損床面積は60.2 m²でした（図1-1-1参照）。



火災発生件数を月別にみると、令和4年は最近5年間の平均と比べて、2月、4月、8月が大きく減少しています。焼損床面積は12月が最大で4,177 m²焼損しています（図1-1-2参照）。



令和4年中に1,000 m²以上を焼損した火災は3件、500 m²以上1,000 m²未満を焼損した火災は2件、これらを含めた100 m²以上焼損した火災は56件で、前年と比べて9件増加しました（表1-1-4参照）。

100 m²以上焼損した火災件数のうち5割以上の30件が1月から3月、12月の火災多発期に発生しています（表1-1-5参照）。

表 1-1-4 最近5年間の焼損床面積別発生状況(件)

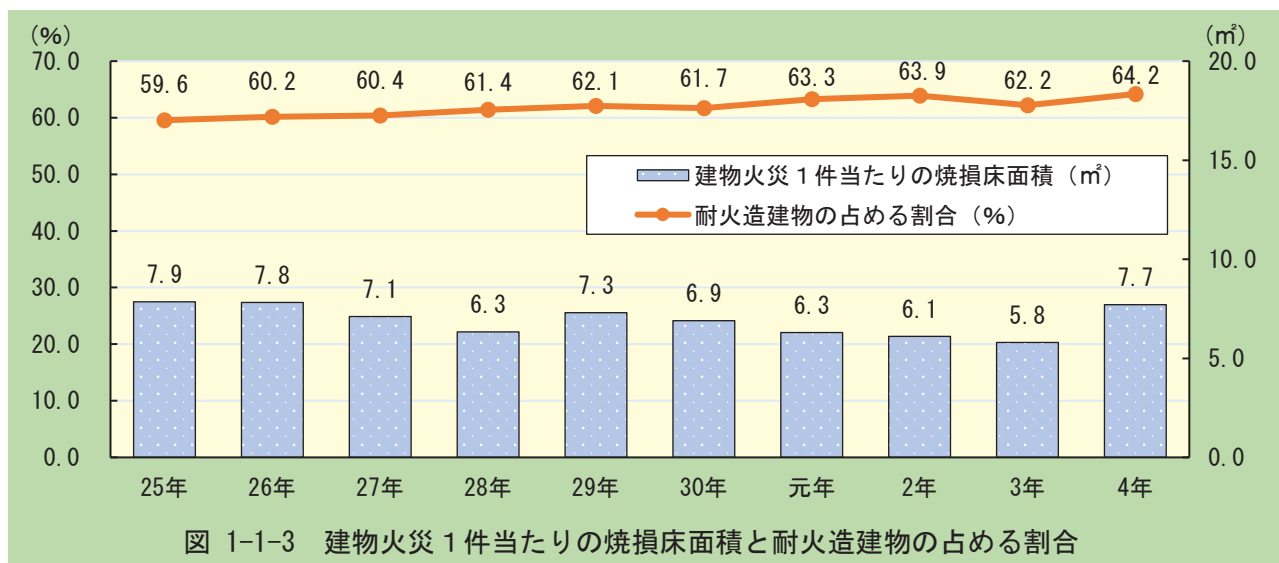
焼 損 面 積 別	30年	元年	2年	3年	4年	対前年 増 減
1,000㎡以上の火災	1	-	1	-	3	3
500㎡以上1,000㎡未満の火災	4	2	2	1	2	1
300㎡以上500㎡未満の火災	1	3	-	3	6	3
100㎡以上焼損した火災(合計)	41	52	33	47	56	9
1日当たりの焼損床面積(㎡)	51.0	50.1	44.1	45.1	60.2	15.1

表 1-1-5 令和4年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況(件)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
5	8	8	6	4	4	7	2	-	3	-	9	56

建物火災1件当たりの焼損床面積は、最近10年間では増減はあるものの、減少傾向で推移しており、令和4年中は7.7㎡で、前年と比べて1.9㎡増加しています(図1-1-3参照)。

令和4年の建物火災に占める耐火造建物の割合は64.2%で前年と比べて2.0ポイント増加し、最近10年間でみると増加傾向で推移しています。



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は3件で、前年と比べて3件減少しました。焼損面積は1,100㎡で、前年と比べて46,900㎡減少しました(表1-1-1その1及びその2参照)。

ウ 損害額

火災による損害額は54億6,672万円で、前年と比べて12億5,870万8千円増加しました(表1-1-1その2参照)。

2 火災による死傷者の状況

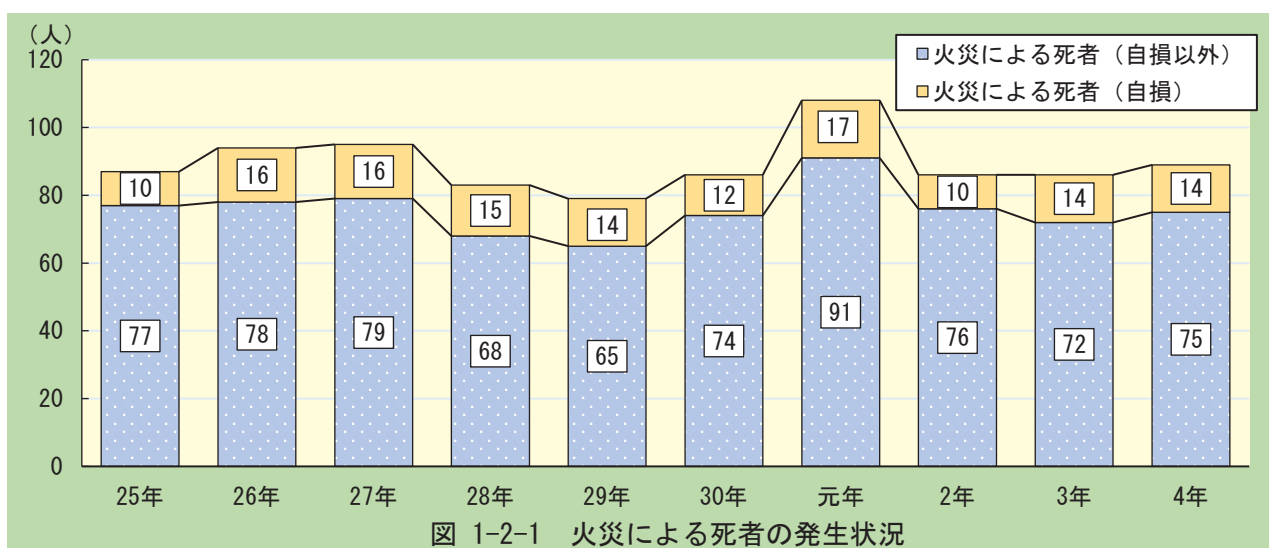
- 火災による死者（自損を除く。）は75人で、内54人（72.0%）が高齢者。
- 建物火災による負傷者の半数近くがばや火災。

(1) 火災による死者

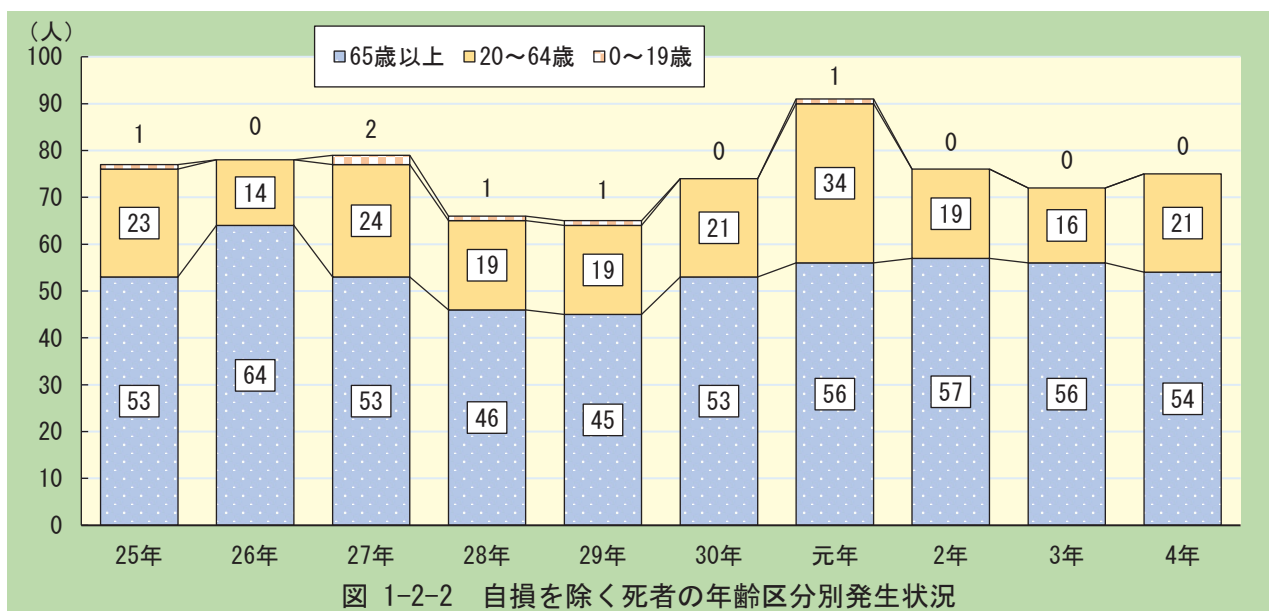
ア 発生状況

令和4年中の火災による死者は89人で、前年と比べて3人増加しました（図1-2-1参照）。

死者89人のうち自損14人（前年比同数）を除いた死者数は75人で、前年と比べて3人増加しました。



令和4年中の自損を除く死者のうち、高齢者の占める割合は72.0%と7割以上を占めており、前年より5.8ポイント減少しています。（図1-2-2参照）。



注 平成28年の年齢不明の死者2人を除いています。

令和4年中と最近10年間の死者（自損を除く。）の構成比を比較すると、男女別構成比及び年代別構成比はほぼ同じ割合になっていますが、高齢者内訳比は令和4年中の方が最近10年間に比較して前期高齢者の割合が高くなっています（表1-2-1、表1-2-2及び表1-2-3参照）。

令和4年中の複数の死者が発生した火災は8件で、4人の死者が発生した火災が1件、3人の死者が発生した火災が1件、2人の死者が発生した火災が6件でした（自損行為により発生した火災は除く）。

表 1-2-1 令和4年の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		75	46	29
0 歳 — 1 9 歳		-	-	-
2 0 歳 — 6 4 歳		21	16	5
6 5 歳 以上（高齢者）		54	30	24
高齢者内訳	6 5 歳 — 7 4 歳	22	14	8
	7 5 歳 以上	32	16	16

注 自損行為による死者を除いています。

表 1-2-2 最近10年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		755	457	298
0 歳 — 1 9 歳		6	3	3
2 0 歳 — 6 4 歳		210	149	61
6 5 歳 以上（高齢者）		537	304	233
高齢者内訳	6 5 歳 — 7 4 歳	193	136	57
	7 5 歳 以上	344	168	176
不 明		2	1	1

注 自損行為による死者を除いています。

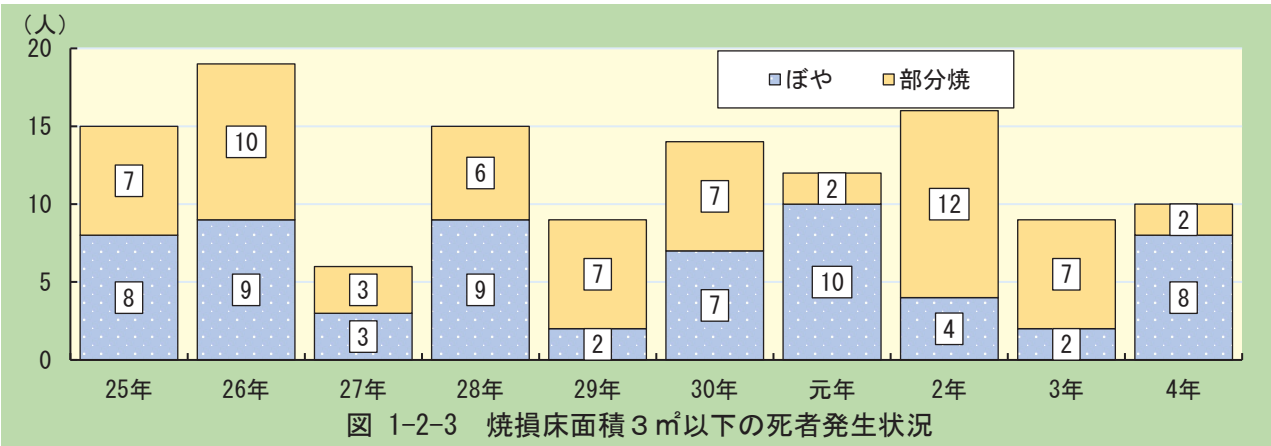
表 1-2-3 令和4年中と最近10年間の構成比の比較（％）

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
令和4年	61.3	38.7	72.0	28.0	40.7	59.3
最近10年	60.5	39.5	71.1	28.6	35.4	65.5

注 自損行為による死者を除いています。

令和4年中の建物から出火した火災で焼損床面積が3㎡以下の火災による死者は10人で、前年と比べて1人増加し、増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています（図1-2-3参照）。

最近10年間の死者125人を焼損程度別にみると、ぼやで62人、部分焼で63人となっており、年代別構成比をみると、高齢者が79.2%を占めています（表1-2-4参照）。



注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

主な出火原因をみると、たばこが 39 件 (31.2%) で、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で多く発生しています (表 1-2-5 参照)。たばこ 39 件のうち 8 件 (20.5%) が寝たばこに起因する火災となっています。

表 1-2-4 最近 10 年間の焼損床面積 3 m² 以下の年代別死者発生状況

区 分		計	男性	女性
合 計		125	81	44
64 歳以下 (高齢者以外)		26	19	7
65 歳以上 (高齢者)		99	62	37
内 訳 高 齢 者	65 歳—74 歳	33	23	10
	75 歳以上	66	39	27

表 1-2-5 最近 10 年間の焼損床面積 3 m² 以下の死者が発生した火災の主な出火原因 (件)

た ば こ	ガ ス テ ー ブ ル 等	ス ト ー ブ 等	放 火 (疑 い 含 む)	ラ イ タ ー	電 気 こ ん ろ	そ の 他	合 計
39	28	16	7	4	3	28	125

注 ストーブ等とは、電気、ガス、石油ストーブをいいます。

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因 (自損を除く)

令和 4 年中の死者の発生した火災 (自損により発生した火災を除く) は 64 件で、前年と比べて 1 件減少しています。このうち、たばこによる火災は 14 件 (21.9%) で 15 人 (20.0%) の死者が発生しています (表 1-2-6 参照)。

表 1-2-6 死者が発生した火災の主な出火原因 (件)

年 別	合 計	た ば こ	電 気 ス ト ー ブ	放 火 (疑 い 含 む)	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	ガ ス テ ー ブ ル 等	大 型 ガ ス こ ん ろ	差 込 み プ ラ グ	ガ ス ス ト ー ブ	電 気 こ ん ろ	白 熱 灯 ス タ ン ド	そ の 他
25 年	70	20	8	5	2	2	6	1	—	—	1	1	24
26 年	72	19	7	3	4	—	5	—	—	—	—	—	34
27 年	71	15	4	2	3	—	6	—	4	2	1	—	34
28 年	64	12	6	8	—	1	8	—	—	1	—	—	28
29 年	62	17	8	—	3	—	4	1	—	1	—	—	28
30 年	67	25	7	2	1	3	3	—	—	1	1	—	24
元年	79	33	4	6	—	2	2	—	—	1	1	—	30
2 年	70	12	7	8	3	—	3	1	—	1	—	—	35
3 年	65	13	6	3	3	1	5	—	—	—	1	1	32
4 年	64	14	7	6	5	3	2	2	2	1	1	1	20
合計	684	180	64	43	24	12	44	5	6	8	6	3	289

注 自損行為による死者を除いています。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

令和 4 年中の自損を除く死者 75 人を出火した火元の用途別にみると、建物から出火した火災で 73 人、屋外から出火した火災で 2 人となっています (表 1-2-7 参照)。

建物から出火した火災による死者 73 人を建物用途別にみると、住宅火災による死者は 71 人（住宅 47 人、共同住宅等 24 人）で、飲食店から出火した火災で 2 人発生しています。

表 1-2-7 出火した建物用途別死者の発生状況

年 別	合 計	住 宅	共 同 住 宅 等	工 場 ・ 作 業 場	物 品 販 売 店 舗	飲 食 店	そ の 他 の 事 業 所	倉 庫	事 務 所	そ の 他 の 用 途	建物以外			
											屋 外 から 出 火	車 両 から 出 火	航 空 機 から 出 火	船 舶 から 出 火
25 年	77	41	31	1	-	1	1	-	-	-	2	-	-	-
26 年	78	43	28	1	1	-	-	-	-	-	2	2	-	1
27 年	79	34	35	3	-	-	-	-	-	-	3	-	3	-
28 年	68	37	24	-	1	-	2	-	1	1	1	2	-	-
29 年	65	35	24	1	2	1	-	1	-	-	-	1	-	-
30 年	74	27	39	1	1	-	-	-	-	6	-	-	-	-
元年	91	45	39	-	1	1	1	3	-	1	-	-	-	-
2 年	76	50	21	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-
3 年	72	44	25	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
4 年	75	47	24	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-
合計	755	403	290	9	8	6	4	4	2	9	11	5	3	1

(2) 火災による負傷者

令和 4 年中の火災による負傷者は 742 人で、前年と比べて 78 人増加しました(図 1-2-4 参照)。

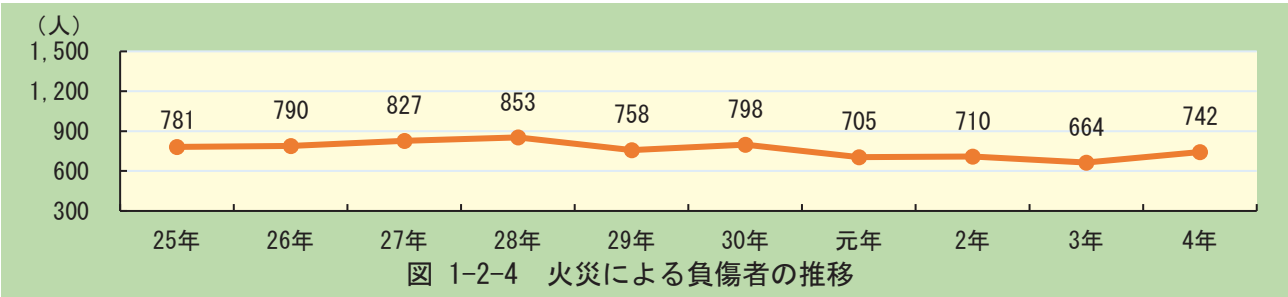


図 1-2-4 火災による負傷者の推移

令和 4 年中の負傷者 742 人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者 8 人(前年比 2 人増加)を除いた負傷者は 734 人で、前年と比べて 76 人増加しています。3 人以上の負傷者が発生した火災は 40 件(141 人)発生し、前年と比べて 13 件増加しました。

以下、消防職員・団員を除いた負傷者 734 人のうち自損 16 人を除いた負傷者 718 人についてみていきます。

ア 発生状況

令和 4 年中の自損を除く負傷者 718 人の発生した火災の種別をみると、建物火災で 671 人(93.5%)発生しています。建物火災のうち焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で 330 人

(49.2%)、ぼや火災で 341 人(50.8%)発生しており、ぼや火災でも高い割合で負傷者が発生しています(表 1-2-8 参照)。

表 1-2-8 火災種別ごとの負傷者発生状況

年 別	合 計	建 物					車 両	船 舶	航空機	林 野	その他
		小 計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や					
25 年	744	705	71	58	229	347	11	-	-	1	27
26 年	761	709	63	52	240	354	15	1	-	-	36
27 年	804	744	54	91	232	367	13	-	3	-	44
28 年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	-	39
29 年	734	701	52	77	236	336	15	-	-	-	18
30 年	775	742	43	85	293	321	15	-	-	-	18
元 年	687	643	51	49	199	344	20	1	-	1	22
2 年	690	648	43	56	210	339	15	-	-	-	27
3 年	647	591	34	60	176	321	26	1	-	2	27
4 年	718	671	40	57	233	341	11	2	-	-	34
合 計	7,391	6,907	490	642	2,295	3,480	159	7	22	4	292

負傷者の年代別発生状況の推移をみると、各年代でほぼ横ばいで推移しています(図 1-2-5 参照)。

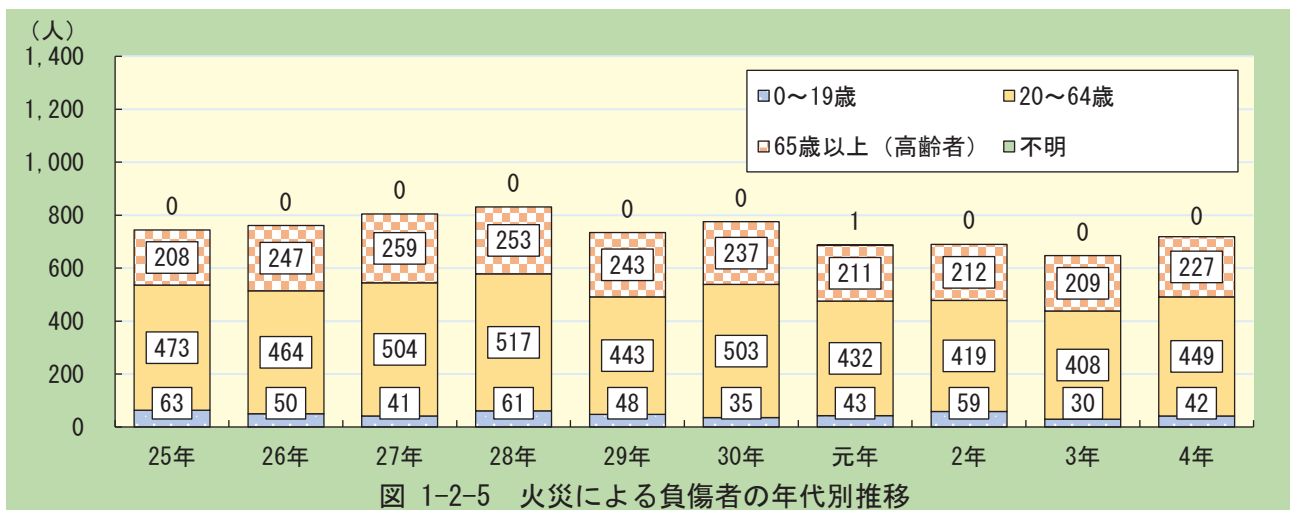


図 1-2-5 火災による負傷者の年代別推移

令和4年中の負傷者718人の負傷程度をみると、「重篤」が11人(1.5%)、「重症」が73人(10.2%)、「中等症」が170人(23.7%)、「軽症」が464人(64.6%)で、約6割が軽度の負傷で止まっています(表 1-2-9 参照)。

また、「30日死者(火災により負傷したのち48時間を経過し30日以内に死亡した者をいう)」は2人で前年から2人減少しています。

表 1-2-9 負傷程度別の発生状況

年 別	合 計	重 篤	重 症	中 等 症	軽 症	30 日 死 者
25 年	744	26	99	215	404	3
26 年	761	23	94	201	443	7
27 年	804	22	96	172	514	4
28 年	831	18	96	186	531	7
29 年	734	20	79	192	443	7
30 年	775	40	85	190	460	18
元年	687	25	79	166	417	7
2 年	690	15	66	181	428	3
3 年	647	20	71	158	398	4
4 年	718	11	73	170	464	2
合 計	7,391	220	838	1,831	4,502	62

イ 主な出火原因と受傷理由

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の108人(15.0%、前年度比2.0ポイント減少)で前年と比べて2人減少し、次いで「たばこ」の73人(10.2%)、「大型ガスこんろ」の54人(7.5%)などの順となっています(表1-2-10参照)。

表 1-2-10 負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

出 火 原 因	合 計	火 に 接 近 し すぎ た	消 火 に 手 間 取 つ た	が 自 ら 無 消 火 す る 能 力 た り	に 消 火 の た め に 燃 焼 物 に 接 触 し た	爆 発 に よ り	無 自 ら 避 難 す る 能 力 が な か つ た	た 廊 下 、 階 段 が 火 煙 の た め に 使 用 不 能 な り	動 煙 、 ガ ス を 吸 い た り	手 火 間 点 取 確 認 に た り	そ の 他 ・ 不 明
合 計	718	125	100	81	61	25	24	21	13	10	258
ガステーブル等	108	16	18	35	10	4	-	3	1	-	21
たばこ	73	5	15	6	4	-	5	-	2	2	34
大型ガスこんろ	54	17	10	-	5	7	-	1	-	-	14
放火(疑い含む)	39	4	6	6	2	-	-	-	1	-	20
電気ストーブ	29	3	6	3	2	-	4	-	1	2	8
コード	19	2	2	-	-	-	1	1	-	-	13
ロウソク	17	2	4	2	4	-	-	-	-	-	5
ライター	16	2	1	5	1	1	1	-	-	-	5
電気こんろ	12	2	5	-	-	-	1	1	-	-	3
その他	351	72	33	24	33	13	12	15	8	6	135

ウ 負傷者の年齢構成

表 1-2-11 令和4年中の負傷者年齢構成

区 分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計	718	11	73	170	464
0—19 歳	42	-	1	9	32
20—64 歳	449	4	33	91	321
65 歳以上 (高齢者)	227	7	39	70	111
内 訳					
65—74 歳	97	1	14	32	50
75 歳以上	130	6	25	38	61

表 1-2-12 最近10年間の負傷者年齢構成

区 分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計	7,391	220	838	1,831	4,502
0—19 歳	472	3	14	106	349
20—64 歳	4,612	106	450	1,053	3,003
65 歳以上 (高齢者)	2,306	111	374	672	1,149
内 訳					
65—74 歳	1,060	46	164	289	561
75 歳以上	1,246	65	210	383	588
不 明	1	-	-	-	1

3 主な出火原因別の傾向

- 放火（疑い含む）は、前年より11件増加。
- たばこは前年より14件、ガステーブル等は前年より30件それぞれ減少。
- 全火災に占める電気設備機器の火災の割合は、最近10年間で最高。

(1) 主な出火原因別発生状況

主な出火原因別の火災件数をみたものが表 1-3-1 です。

令和 4 年中で最も多いのは「放火（疑い含む）」の 601 件で、前年よりも 11 件増加しました。全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く）に占める割合は 15.2％で、前年の 15.0％と比べて 0.2 ポイント増加しました。「たばこ」は 569 件で前年と比べて 14 件減少しました。

表 1-3-1 主な出火原因別火災件数（件）（令和 4 年中の上位 10 件）

年 別	放火（疑い含む）	たばこ	ガステーブル等	大型ガスこんろ	コンセント	電気ストーブ	差込みプラグ	コード	屋内線	配電線
25 年	1,622	737	418	102	66	105	69	49	46	32
26 年	1,381	710	415	110	48	104	59	45	41	18
27 年	1,027	664	457	118	53	75	47	57	46	36
28 年	881	586	363	110	59	85	64	61	41	29
29 年	896	691	360	95	59	100	64	74	40	33
30 年	705	651	305	98	56	71	64	57	39	36
元年	641	689	347	110	56	85	85	62	56	38
2 年	641	508	399	72	59	69	62	60	28	23
3 年	590	583	361	90	86	85	82	53	42	29
4 年	601	569	331	96	89	89	81	68	48	42
前 年 比	11	▼ 14	▼ 30	6	3	4	▼ 1	15	6	13
構 成 比（％）	15.2	14.4	8.4	2.4	2.3	2.3	2.0	1.7	1.2	1.1

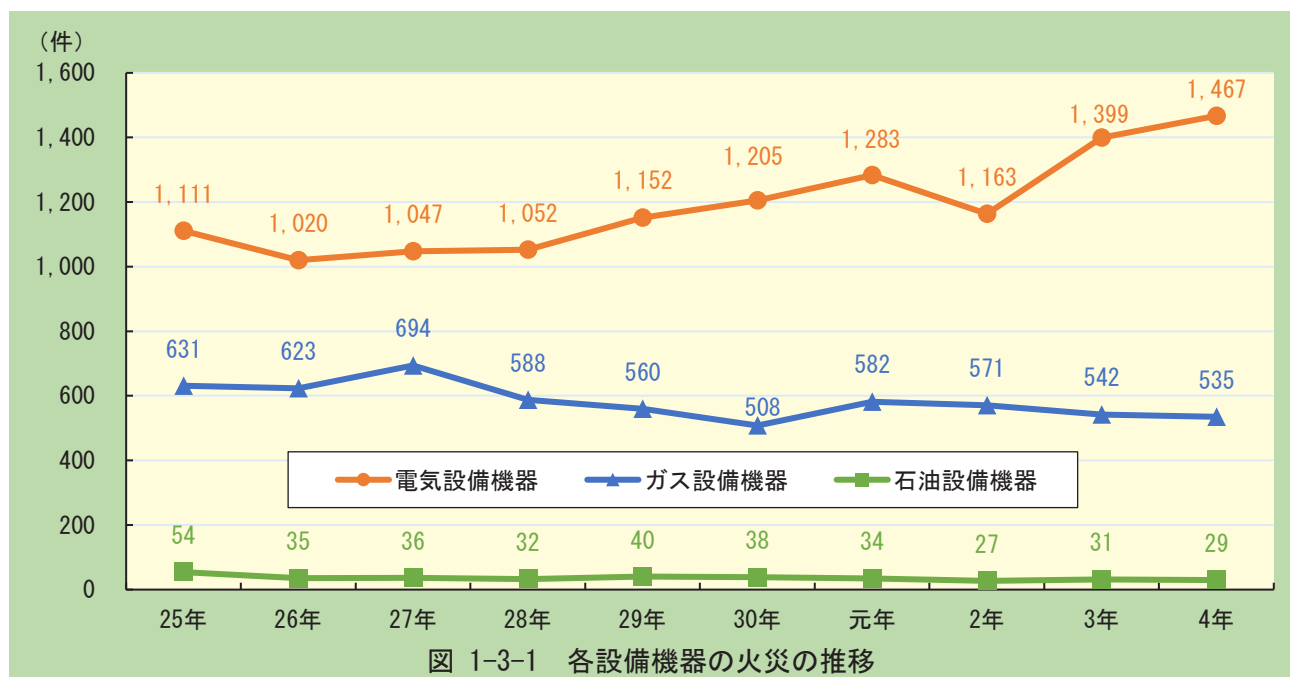
注 構成比は令和 4 年中です。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス及び石油の各設備機器別の火災状況（放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ）をみたものが、図 1-3-1 です。

令和 4 年中の電気設備機器から出火した火災は 1,467 件で、前年と比べて 68 件増加し、火災件数全体の出火原因の 37.1％を占めており、最近 10 年間で最高となっています。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災件数は減少傾向で推移しています。

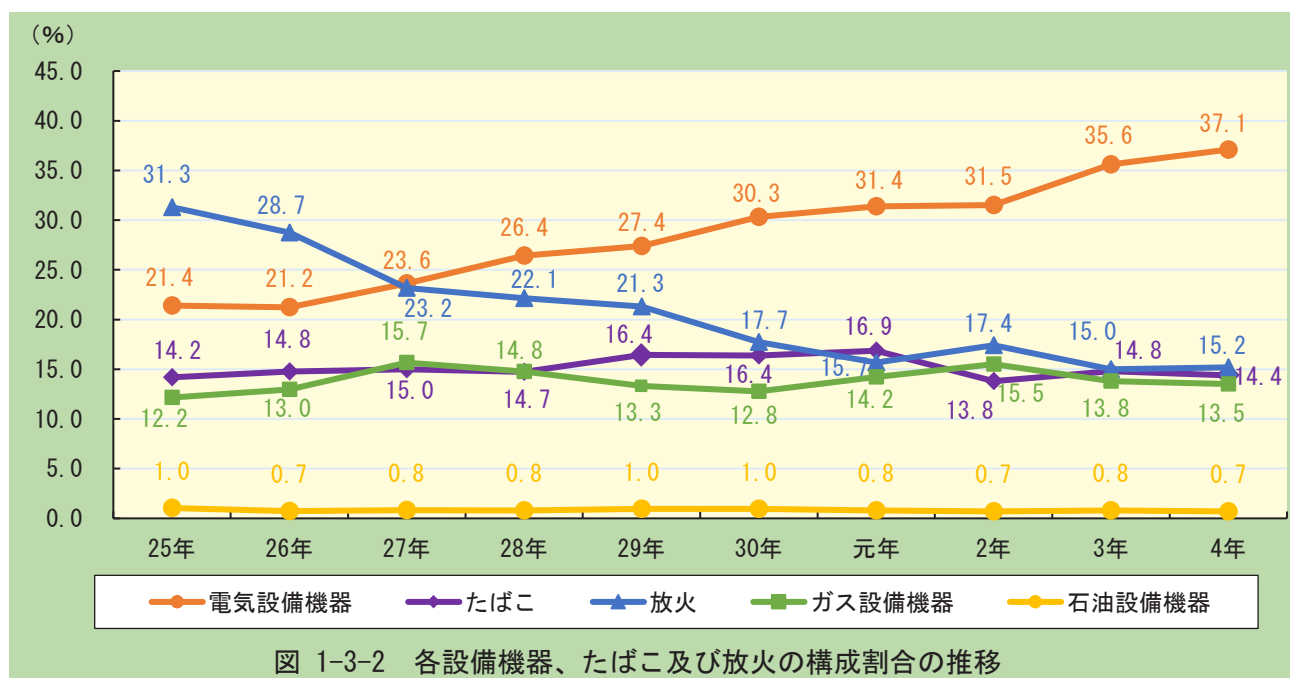


全火災（治外法権の火災及び管外からの延焼火災を除く、以下同じ）に占める各設備機器等から出火した火災の割合をみたものが、図 1-3-2 です。電気設備機器から出火した火災の割合が増加傾向で推移しており、平成 24 年から 2 割を超え、平成 30 年には 3 割を超えています。

放火（15.2%、前年度比 0.2 ポイント減少）は、平成 25 年までは 30%前後で推移していましたが、平成 26 年から減少に転じ、平成 30 年以降は 20%を下回っています。

たばこ（14.4%）は昨年度より 0.4 ポイント減少し、ガス設備機器と同程度で推移しています。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。



4 建物出火用途別の火災状況

- 建物から出火した火災の約6割が住宅火災。
- 飲食店から出火した火災は前年よりも増加しましたが、最近10年間で3番目に少ない件数。

令和4年中の建物から出火した火災^(注)は2,778件で、前年より58件増加しました。

主な建物出火用途別火災件数をみたものが表1-4-1です。

注 「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1 建物用途別の火災状況(件)(令和4年中の住宅火災を除く上位8件)

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	物 品 販 売 店 舗 等	工 場 ・ 作 業 場	ホ テ ル ・ 旅 館 等	駅 舎 等	学 校	病 院	建 物 か ら 出 火 した火災(合計)
		住 宅	共 同 住 宅 等									
25 年	1,777	680	1,097	311	130	130	113	25	32	38	19	3,127
26 年	1,694	634	1,060	296	123	113	84	33	22	27	13	2,878
27 年	1,675	615	1,060	339	121	87	95	26	18	29	20	2,827
28 年	1,497	539	958	345	126	103	89	37	21	33	17	2,681
29 年	1,597	579	1,018	318	151	110	84	36	14	31	24	2,730
30 年	1,484	539	945	330	142	94	90	19	16	40	21	2,609
元年	1,543	583	960	368	175	112	85	30	20	51	20	2,811
2 年	1,553	564	989	244	155	116	64	21	27	25	27	2,598
3 年	1,617	600	1,017	288	162	117	74	26	25	24	26	2,720
4 年	1,606	588	1,018	289	141	110	93	51	31	30	24	2,778
前年比	▼11	▼12	1	1	▼21	▼7	19	25	6	6	▼2	58
平均	1,604	592	1,012	313	143	109	87	30	23	33	21	2,776

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

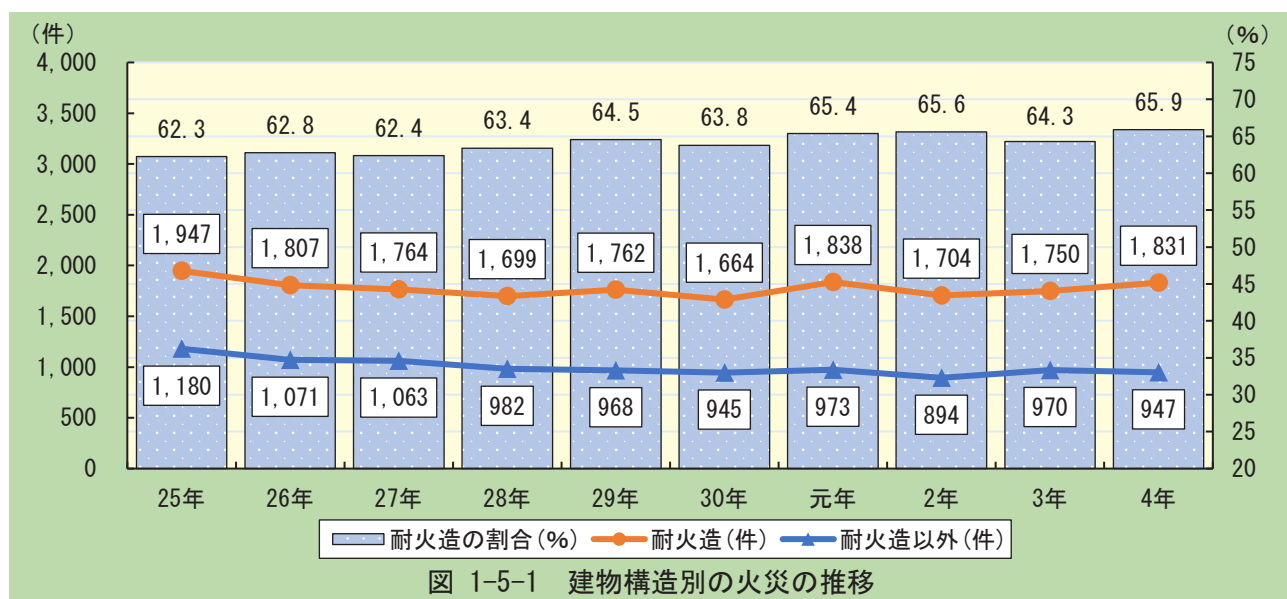
令和4年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舍含む）」の居住用建物からの出火（以下「住宅火災」という）が1,606件(57.8%、前年比1.6ポイント減少)、「飲食店」が289件(10.4%、同0.2ポイント減少)、「事務所等」が141件(5.1%、同0.9ポイント減少)、「百貨店・物販等」が110件（4.0%、同0.3ポイント減少)、「工場・作業場」が93件(3.3%、同0.6ポイント増加)などとなっています。

最近10年の推移をみると、「住宅火災」は住宅及び共同住宅等共に減少傾向で推移していましたが、近年は横ばいで推移しています。「ホテル・旅館等」は前年よりも25件増加し、最近10年間で最も多く発生しました。

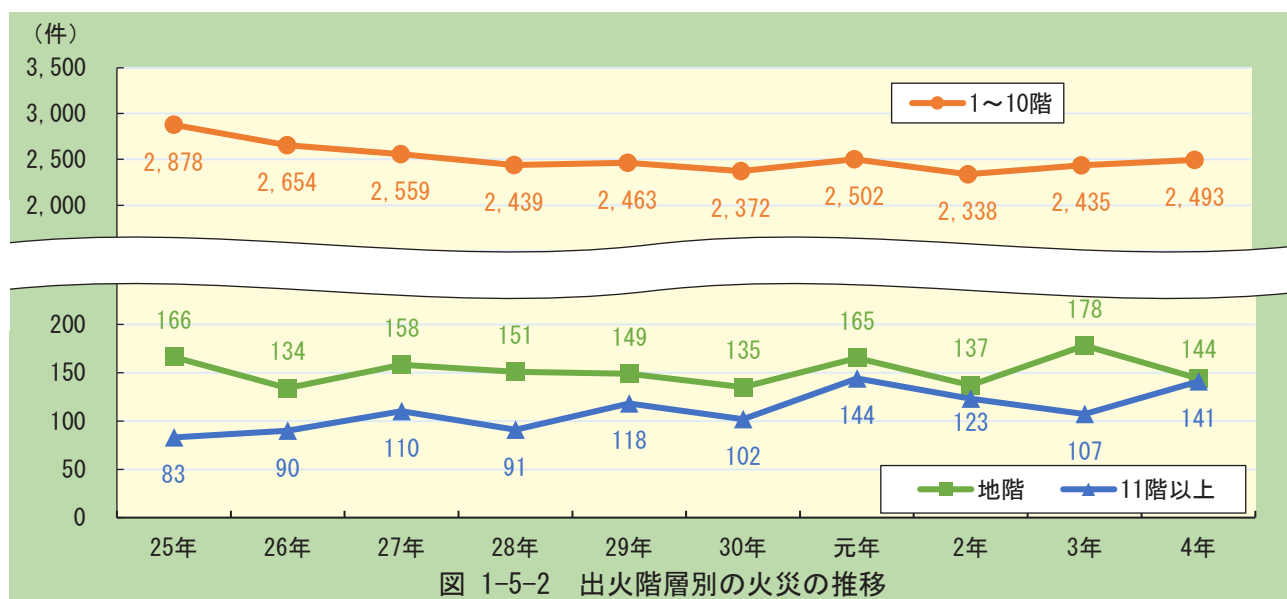
5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が建物から出火した火災の6割以上を占める。
- 11階以上の高層階から出火した火災は増減を繰り返しながら増加傾向で推移。

建物構造別の火災状況をみたものが図1-5-1です。令和4年中の建物から出火した火災2,778件のうち、耐火造建物から出火した火災は1,831件で前年と比べて81件増加しました。耐火造建物が占める割合は65.9%で、前年と比べて横ばいで推移しています。



出火階層別の火災状況をみたものが図1-5-2です。最近10年間でみると、1階以上10階以下の階から出火した火災は減少傾向で推移し、地階から出火した火災は、ほぼ横ばい、11階以上の階から出火した火災は、増減を繰り返しながら増加傾向で推移しています。



6 令和4年中に発生した特徴的な火災事例

○ 木造平屋建て寺院等9棟計1,000㎡焼損した火災

この火災は、木造平屋本堂から出火し、寺院等9棟計1,000㎡焼損した建物火災です。

近隣者は自宅にいたところ、外から「ドンドン」という音を聞き、窓を開けると火が見えたので、両親に知らせて119番通報しました。

居住者は就寝中でしたが、警報機の音で目覚めて自力で避難しました。

○ 在館者2,500名が屋外に避難した火災

この火災は、耐火造22階建ての複合用途建物の12階事務所から出火した建物火災です。

従業員が作業中に「シュー」という音を聞き、ダンボールの中のから白煙が上がったため、119番通報及び初期消火を試みるも消火には至りませんでした。

また、この火災で在館していた約2,500名が避難しています。

○ 学校の体育館から出火し、1,000㎡焼損した火災

この火災は、学校体育館の2階小屋裏から出火し、1,000㎡が焼損した建物火災です。

体育館に設置されていた自動火災報知設備の感知器が発報し、信号が警備会社へ移報され119番通報されています。

○ 木造2階建て工場から出火し、16棟1,900㎡焼損した火災

この火災は、木造2階建て工場から出火し、16棟1,900㎡が焼損した建物火災です。

従業員が、作業中に工場内の上部に白い煙を発見したため、確認に向かうと建物外壁の隙間から炎が出ているところを発見しています。従業員は119番通報実施後に工場内に設置されていた消火器により消火を試みるも消火には至りませんでした。

【参考】令和4年中に日本国内（管外）で発生した特徴的な火災事例

新潟県村上市で発生した製菓工場火災

令和4年2月に新潟県村上市で発生した製菓工場火災では、死者6名、負傷者1名が発生しました。

以下、総務省消防庁のホームページ上にある「令和4年（2022年）新潟県村上市で発生した製菓工場火災に係る消防庁長官の火災原因調査報告書（概要）」の資料を参考にしています。

表 新潟県村上市で発生した製菓工場火災の状況

出火日時	令和4年2月11日（金）23時35分頃
覚知	令和4年2月11日（金）23時46分
鎮火	令和4年2月12日（土）11時10分
用途	非特定用途複合（工場・倉庫）
出火場所	新潟県村上市長政63番地1 三幸製菓株式会社 荒川工場Fスタジオ
焼損状況	焼損床面積 8,832 m ²
死傷者	死者6名、負傷者1名
出火箇所	発見者の供述、屋外カメラの映像、焼損の見分状況から、工場北西にある焼き工程部分の3号機上段にある乾燥機の西側内部が出火箇所であると判定する。
出火原因	乾燥機内に堆積した油分を含んだ煎餅のかけらが乾燥機から熱を受け、さらに、油分の酸化反応による酸化熱も加わったことで、煎餅のかけらの温度が発火点を超え、出火原因となったと判定する。
延焼拡大要因	天井に吹き付けられた発泡ポリウレタンが延焼拡大要因となったと判定する。
多数死傷者発生要因	夜間に発生した火災で、出火直後に停電が発生したこと、さらに有毒ガスを含んだ黒煙が多量に発生したことが避難を困難にさせたと考えられる。 消防訓練に参加したことがない従業員がおり、また、防火シャッター及び非常時の避難口が周知されていなかったことが避難を困難にさせたと考えられる。

memo